

仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業

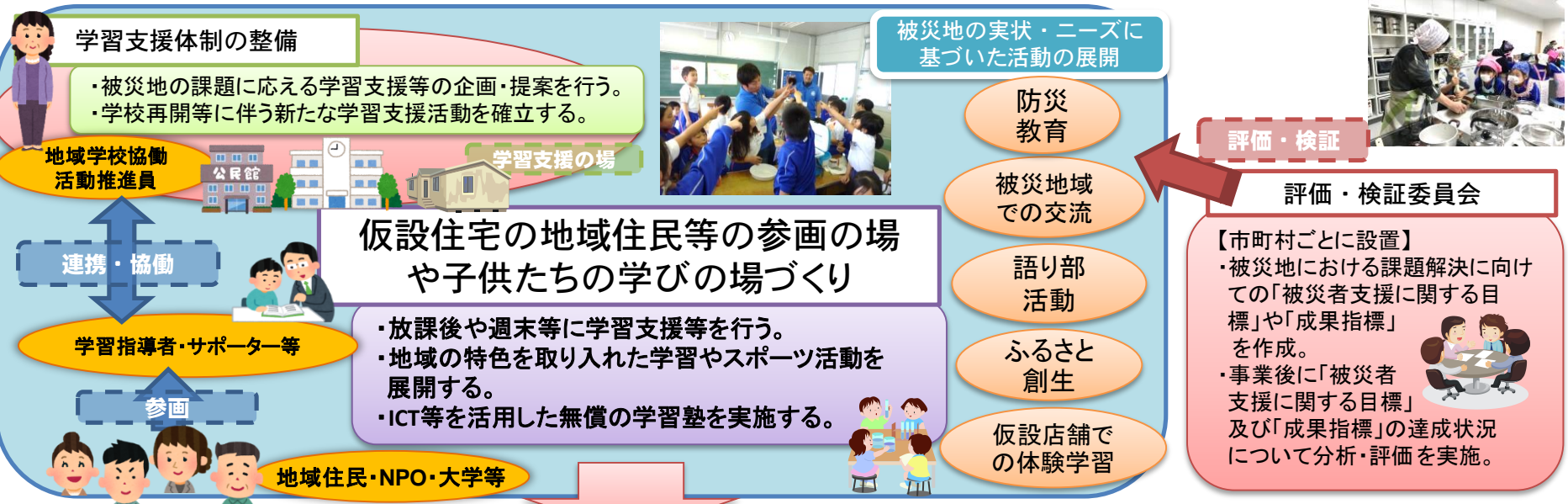
(前年度予算額 200億円の内数)

平成30年度予算額(案) 被災者支援総合交付金 190億円の内数

現状と課題

- 東日本大震災から7年が経過し、これまで様々な学習支援等を展開してきたが、仮設住宅等における生活を強いられている地域や帰還実施の地域等の中には、**未だ学習環境が十分でないところ**がある。
- 避難した住民同士や、避難した住民と避難先及びその周辺地域の住民によって築かれる**地域コミュニティは未だ希薄化や分断化**されている。
- 避難指示解除等に伴い、**帰還した地域のコミュニティの再構築**が求められている。

震災の影響で学習環境が十分でない地域の子供を中心に、地域と学校の連携・協働による学習支援等を実施し、子供の学習環境の整備やコミュニティの復興促進を図る。



子供たちの学習環境が好転
 子供への学習支援活動は、それを支援する地域の大人の学びの場にもなり、**地域コミュニティ全体が活性化**。

【平成29年度 事業実績】
 ・地域学校協働本部 223 本部 ・地域未来塾 170 か所 ・放課後子供教室 268 教室 ・外部人材による教育活動 127 教室 ・家庭教育支援 261 チーム

「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)(抜粋)
 2-(1)被災者支援(健康・生活支援)
 ・被災者の移転に伴うコミュニティ形成や既存のコミュニティとの融合を引き続き支援する。
 ・被災地の子どもが心身ともに健やかに育成されるよう総合的に支援するとともに、就学支援や学習支援を通じて被災した子どもが安心して学ぶことができる教育環境の確保に取り組む。

被災者支援総合交付金(復興庁被災者支援班)
 V. 子どもに対する支援
 平成29年度より、必要な施策を統合した被災者支援総合交付金へ再編。総合的支援の中での効率的な事業の実施を図る。